

## 株式会社高木とのじゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約 (私募債コース)の締結について

2026年2月25日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、株式会社高木（代表取締役 高木 隆行）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

### 記

#### 1. PIF契約概要

コース	私募債コース
発行金額	50百万円
資金用途	設備資金
期間	7年

#### 2. 企業概要

所在地	岐阜県海津市南濃町庭田250番地の7
事業内容	金属製品加工業
設立	1981年5月
資本金	10百万円

### 3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
板金製品の供給を通じたサプライチェーンへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030年8月期における板金部門の売上高を267百万円以上とする。 (2025年8月期実績: 232百万円) ※以降は改めて目標を設定する。</li> </ul>	
環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SBT認証に則り、2030年8月期における温室効果ガス排出量を2023年8月期比で42%削減する。 (基準となる2023年8月期実績: 129.46 t-CO2*) * Scope 1 23.81 t-CO2、 Scope 2 105.65 t-CO2) ※以降は改めて目標を設定する。</li> </ul>	 
働きやすい職場環境づくりと雇用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030年8月期における従業員一人あたりの有給休暇取得率を80%以上とする。 (2025年8月期実績: 59%)</li> <li>・ 2030年8月期における女性従業員の割合を40%以上とする。 (2025年8月期実績: 28%) ※いずれも以降は改めて目標を設定する。</li> </ul>	 

以上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

株式会社高木  
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年2月25日



十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が株式会社高木（以下、「高木」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



# 目次

<b>1. 企業概要と理念、サステナビリティ</b> .....	- 3 -
(1)高木の概要ならびに理念 .....	- 3 -
(2)高木のサステナビリティ .....	- 5 -
<b>2. インパクトの特定</b> .....	- 7 -
(1)事業性評価 .....	- 7 -
(2)バリューチェーン分析 .....	- 8 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング .....	- 9 -
(4)特定したインパクト .....	- 12 -
(5)インパクトニーズの確認 .....	- 15 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認 .....	- 17 -
<b>3. インパクトの評価</b> .....	- 18 -
<b>4. モニタリング</b> .....	- 21 -
(1)高木におけるインパクトの管理体制 .....	- 21 -
(2)当社によるモニタリング .....	- 21 -



## 1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)高木の概要ならびに理念

### 【企業概要】

名称	株式会社高木 (TAKAGI.CO.,LTD)
代表者	代表取締役 高木 隆行
創業	1973年8月
設立	1981年5月
本社所在地	岐阜県海津市南濃町庭田 250 番地の 7
資本金	10 百万円
従業員数	26 名(2025 年 8 月期)
事業内容	金属製品加工業
売上高	428 百万円(2025 年 8 月期)

高木は、岐阜県海津市に拠点を置く、金属加工の技術者集団である。1973 年の創業以来、金型製造で培った精密技術を基に、設計、板金、プレス加工、組立、梱包、出荷までを自社で完結させる一貫生産体制を構築している。同社の製品は、工作機械や半導体搬送装置、教育用品や建築資材など、日本の基幹産業を支える多様な分野で採用されている。

同社の歴史は、1973年に創設者である高木善彦氏が「高木金型」を創業したことに始まる。創業当初は金型製造が主要な事業であった。その後、1981年5月に法人化のうえ、金型製造のみにとらわれず、板金加工、プレス加工、組立加工にも事業領域を拡大し事業基盤の強化をはかった。2015年には「有限会社高木金型」から「株式会社高木」へと商号変更を行い、現在に至っている。

### 【経営理念】

同社は「人こそ財産」「信用こそ財産」「技術革新こそ財産」の 3 つの柱を経営理念に掲げている。社員の人間力を高め、ものづくりへの真摯な姿勢を通じて顧客の期待を超える価値を提供し、社会の発展に貢献することを志向している。

### 【同社の強み】

同社の最大の強みは「設計から製造加工、梱包、出荷まで一貫対応可能」な点にある。部品単体の加工や組立のみに留まらず、設計、企画、板金、プレス加工、溶接、そして最終的な製品の組立、梱包までを自社内で完結させる一貫体制を構築している。

取引先企業の立場からすると、工程ごとに複数の異なる業者に発注する手間やコストを省くことが可



十六総合研究所

16FG

能となる。また、工程間の輸送など時間的なロスを排除することが可能となり、短納期化の実現も可能になる。さらには、万が一製品に不具合が発生した場合にも、自社内で即座に原因を特定し修正が可能であり、高い品質の担保や、細やかなアフターフォローの実現も可能としている。

【製品例】

制御盤 BOX



美術館展示ケース



換気排煙採光ハッチ



段積みパレット架台



## (2)高木のサステナビリティ

高木の経営は、「人こそ財産」「信用こそ財産」「技術革新こそ財産」を根幹とし、事業活動を通じて持続可能な社会への貢献を目指している。そのサステナビリティへの取組みは、主に以下の3つの側面に集約される。

### ①一貫生産体制を活かしたサプライチェーンの強靱化

前述の通り、企画から組立、出荷までの一貫生産体制を構築することで、自社内でコントロール可能な領域を広げており、外部環境の変化や災害時においても取引先に対する供給停止リスクを最小限に抑え、サプライチェーンの強靱化に寄与している。

また、各工程間の連携が密接であるため、後工程での気づきや不具合を即座に前工程へフィードバックすることが可能である。これにより、どの工程で不具合が起きても自社で完結、解決できるという仕組みが完成されており、顧客への安心感と信頼の提供が可能となっている。

### ②環境負荷の低減

同社は、持続可能な社会の実現に向けた取組みを積極的に推進している。2024年には「カーボンニュートラル宣言」を行い、2030年度までにCO<sub>2</sub>排出量を42.0%削減（2023年度比）し、2050年までの実質ゼロを目指すなど、環境負荷低減に向けた具体的なロードマップを提示している。

また、一貫生産体制の確立により、従来発生していた各段階における業者間の輸送によるCO<sub>2</sub>の削減も実現しており、サプライチェーン全体における環境負荷の低減にも寄与している。

### ③社会に関する取組み

同社は、社内の育成体制にも注力している。従業員の資格取得の際には、取得費用を全額会社で負担して支援することに始まり、役員が従業員一人ひとりの業務範囲を把握し指導することで、それぞれの対応可能な業務範囲を広げていく体制を構築している。

また、近時では積極的に女性従業員の採用を行っており、地元の雇用拡大、女性の活躍機会の提供に注力している。

職場環境においては、「清流の国ぎふ健康経営宣言企業」「新はつらつ職場づくり宣言」を基に、健康経営の推進や、働き方改革にも積極的に取り組んでいる。加えて、管理職を対象に各種ハラスメントの防止のため、外部から講師を招いて「リーダー研修」を実施することで安心して働ける環境作りにも取り組んでいる。

地域への社会貢献活動としては、地元の祭りへの協賛や、地元学校が行ったクラウドファンディングへの支援などに取り組んでおり、地域の活性化にも寄与している。



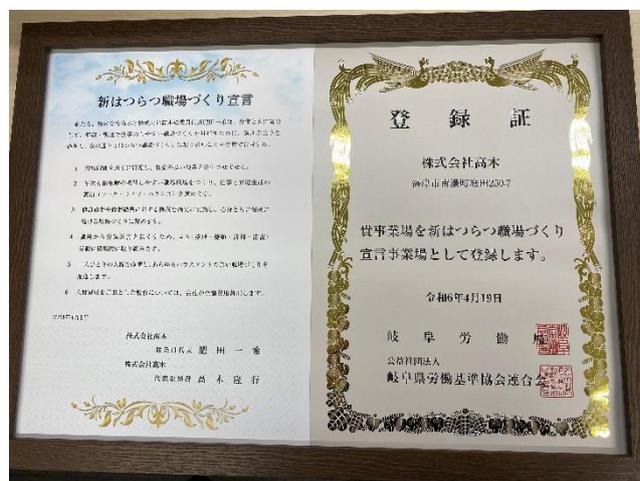
十六総合研究所

16FG

【清流の国ぎふ健康経営宣言企業登録証】



【新はつらつ職場づくり宣言登録証】



【リーダー研修の様子】



## 2. インパクトの特定

### (1)事業性評価

#### ①事業内容と強み

同社の競争優位性は多岐にわたっている。最大の強みは、一貫生産体制確立により、工程ごとに複数の異なる業者に発注する手間やコストを省くことによる価格競争力、短納期化の実現にある。他社が対応困難な案件や短納期案件であっても、設計から、加工、組立まで対応可能な技術力、社内の生産ラインの密接な連携、そして厳格な品質管理体制によって受注を可能にしている。

また、「技術革新こそ財産」の経営理念にもあるように、最新の設備を積極的に導入している。これにより小ロットの受注、特注品やオーダーメイドの受注も可能となる点も他社との競争優位性として挙げられる。

#### 【主要設備一覧】

自動溶接ロボット



自動タレットパンチング加工機



炭酸ガスレーザー加工機

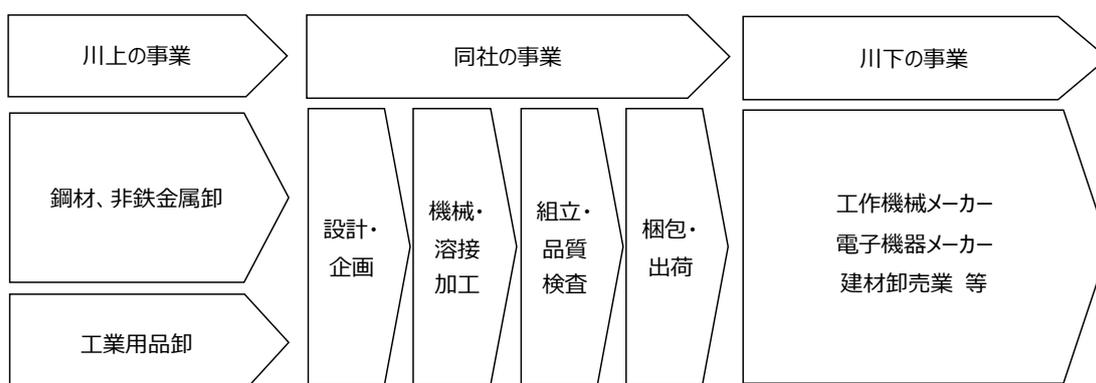


## (2)バリューチェーン分析

同社は、工作機械メーカー、電子機器メーカー、建材卸売業者など幅広い分野に跨って取引先を有しており、同社の製品は最終的に工作機械、制御盤、教育現場で利用される電子黒板、美術館や商業施設の展示ケース等に使用されている。

同社は、鉄板製造事業者より原材料を仕入れ、設計から切断、穴あけ、曲げ加工、溶接、仕上げ加工、組立までの工程を自社内で一貫対応しており、量産品から小ロットまで細かな要望に応えることによって、幅広い産業のバリューチェーンを支えている。

### バリューチェーン図



### 製造工程



### (3)インパクトレーダーによるマッピング

#### ●インパクトマッピング（インパクトレーダー改訂版 2022 に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業				同社の事業		川下の事業			
国際標準産業分類			2410		2420		2592		2822		2790	
			第一次鉄鋼製造業		第一次貴金属・その他非鉄金属製造業		金属の処理・塗装・機械加工業		金属成形機械及び工作機械製造業		その他の電気機器製造業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争										
		現代奴隷										
		児童労働										
		データプライバシー										
	健康と安全性	自然災害										
		-		●		●		●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水										
		食糧										
		エネルギー										
		住居	●									
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段										
		情報										
		コネクティビリティ				●						
		文化と伝統										
	ファイナンス											
	生計	雇用	●		●		●		●		●	
賃金		●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	
社会的保護			●		●		●		●		●	
平等と正義	ジェンダー平等											
	民族・人権平等											
	年齢差別 その他の社会的弱者											
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由										
		法の支配										
	健全な経済	セクターの多様性			●				●		●	
		零細・中小企業の繁栄			●				●		●	
インフラ	経済収束	-	●●		●●		●●					
	経済収束	-										
環境	気候の安定性	-		●●		●●		●		●		●
	生物多様性と生態系	水域		●		●		●		●		●
		大気			●		●		●		●	
		土壌							●		●	
		生物種										
	生息地	生息地										
		資源強度		●●		●●		●●		●●		●●
	サーキュラリティ	廃棄物		●		●		●		●		●●

マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに同社の川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「金属の処理・塗装・機械加工業（ISIC:2592）」を、同社の川上の事業については「第一次鉄鋼製造業（同 2410）」「第一次貴金属その他非鉄金属製造業（同 2420）」を、同社の川下の事業については「金属成形機械及び工作機械製造業（同 2822）」「その他の電子機器製造業（同 2790）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

なお、先述のバリューチェーン分析の通り、同社の川下産業は多岐に渡るが、本評価書では同社の主力取引先である工作機械メーカー、電子機器メーカーに特に焦点を当てて、発生するインパクトの検証を行った。

#### 【川上の事業】

川上の事業においては同社が影響を与える範囲が限定的であることから、検証を省略する。

#### 【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、製造現場における労働負荷が NI として指摘される。

同社では、最新設備の導入による自動化を進めるとともに、従業員の労働負荷軽減のために休暇取得を積極的に推進することによって、本 NI の緩和に寄与していると考えられる。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「生計（雇用、賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用や生計の創出が PI として指摘される。

同社では、地域雇用の創出や若手技術者の育成、女性従業員の積極的な採用などに努めることで本 PI の拡大に寄与していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「5.5:政治、経済、公共分野での意思決定において、女性の参画と平等なリーダーシップの機会を確保する」
- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「インフラ」のエリアにおいては、社会インフラ構築への寄与が PI として指摘される。

同社が、川下産業である工作機械メーカー、電子機器メーカーなどのバリューチェーンを下支えすることによって、本 PI の拡大に寄与していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

「気候の安定性」「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、温室効果ガスの排出や、エネルギー・鉄等の資源の利用、製造工程から生じる廃棄物や製造機械の老朽化に伴う廃棄物の



発生などの NI が指摘される。

同社は、全工場の照明の LED 化や空調設備の省エネ化、ハイブリッド車の導入により自社が排出する温室効果ガスの削減に努めている。加えて、一貫生産体制の確立によりバリューチェーン全体での温室効果ガスの削減に努めている。また、綿密な設計による廃棄物の削減や、最新設備の導入に取り組むことでこれらの NI の緩和に寄与していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「12.2:天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」
- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

なお、「生計（賃金、社会的保護）」における NI、及び、「生物多様性と生態系（水域・大気）」のエリアにおける NI については、同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

#### 【川下の事業】

川下の事業においては、同社と関連性が高いインパクトについて検証する。

同社の川下事業で発生するインパクトについては、「インフラ」のエリアで発生する PI が同社と関連性が高く、同社が川下産業のバリューチェーンを支えることによって本 PI の拡大に寄与しているものと考えられる。

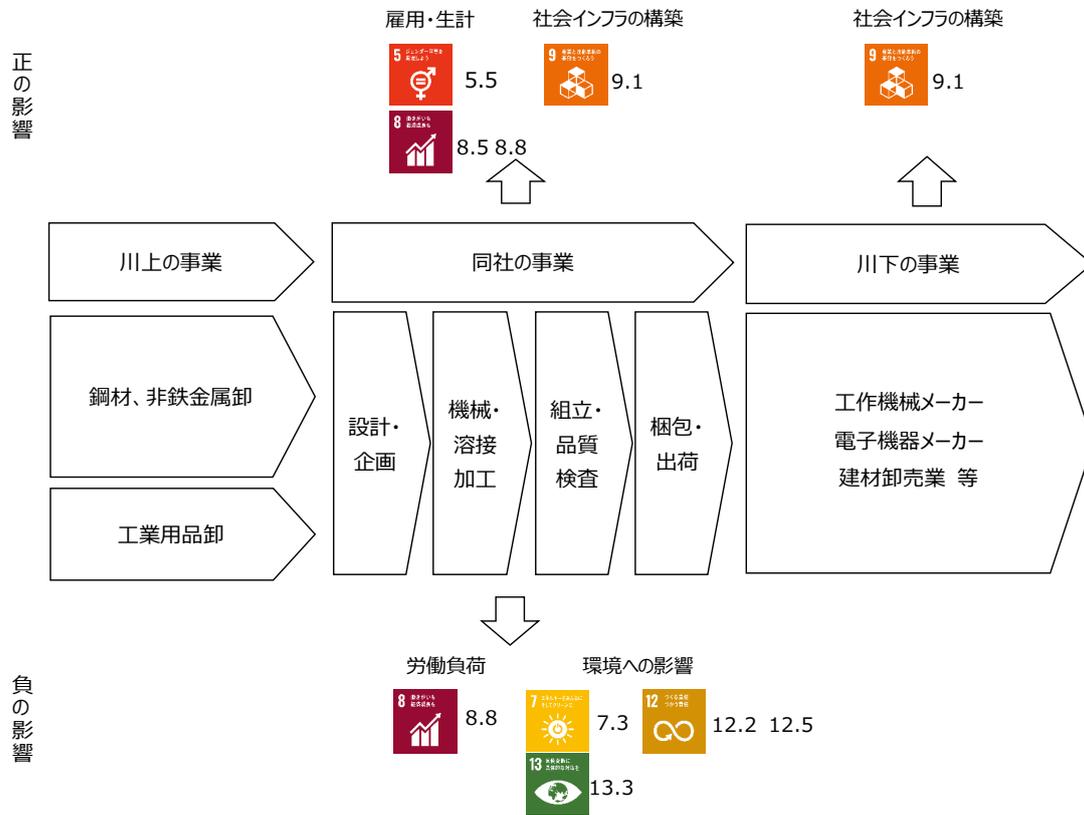
SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」



(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 板金製品の供給を通じたサプライチェーンへの貢献
- 環境負荷の低減
- 働きやすい職場環境づくりと雇用促進

#### ■ 板金製品の供給を通じたサプライチェーンへの貢献

同社は、プレス加工、板金加工による金属製品の販売を主業とし、工作機械や電子機器、建材など川下産業で使用される製品の設計、制作、組立までを自社で手がけることで、幅広い産業のサプライチェーンを下支えし、主に経済的側面においてポジティブインパクトをもたらしてきた。

今後については、新規先への営業に注力していくことで、他業界のサプライチェーンにも貢献しポジティブインパクトの拡大に努めていく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「インフラ」のエリアに該当し、経済的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

#### ■ 環境負荷の低減

同社は、一貫生産体制により本来であればサプライチェーン間の各工程間の輸送で排出される温室効果ガスの削減に寄与している。

また、2023 年には「SBT 認証」を取得しており、事業活動から生じる温室効果ガスの削減にも取り組んでいる。具体的には、全工場の照明の LED 化や空調設備の省エネ化、ハイブリッド車の導入に取り組んできた。

今後は、エネルギー効率の高い最新設備の導入や、太陽光パネル（2026 年 4 月より稼働開始予定）による再生可能エネルギーの使用により温室効果ガスの更なる削減に努めていく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」



## ■ 働きやすい職場環境づくりと雇用促進

同社では、従業員の成長と働きやすさを重視した職場環境の整備に積極的に取り組んでいる。具体的には、資格取得の支援や、社内の指導体制を確立することで職場環境を整備している。また、事業規模の拡大に合わせて、定期的な採用活動に取り組み、地域に新たな雇用を創出している。採用にあたっては未経験者も広く募集し、資格取得の支援や社内の教育により一人ひとりのスキルアップをはかることで、従業員の成長と定着に繋げていく。

今後は、業務効率化による有給取得の推進や、女性従業員の積極採用を行い、女性が活躍できる職場づくりにも取り組んでいく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレダーでは「健康および安全性」、「生計（雇用、賃金）」のエリアに該当し、社会的側面の PI を拡大し、社会的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「5.5:政治、経済、公共分野での意思決定において、女性の参画と平等なリーダーシップの機会を確保する」
- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」



## (5)インパクトニーズの確認

### ①日本におけるインパクトニーズ

同社の売上高の大半が日本国内の事業から生じており、国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 5 点である。

- ・「5:ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」
- ・「7:すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDG ダッシュボード上では、「13」については「大きな課題が残っている」、「7」「9」については「重要な課題が残っている」、「9」については「課題が残っている」とされており、同社が地域雇用の創出や廃棄物の削減等に取り組むことが、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出所：SDSN)

## ②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県においては、「人材の確保・育成」等を SDGs 達成に向けての課題としていところ、同社の取組みである「地域雇用の創出」等が岐阜県内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

### (環境)

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

### (経済)

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

### (社会)

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。
- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇



十六総合研究所

16FG

りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化やSDGsといった課題にも対応できる教育が必要である。

- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

#### (6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定したPIについて追加性があること、十六銀行のSDGsの取組みと方向性が同じであることを確認する。本PIFで特定したPIは、「製品の供給を通じたサプライチェーンへの貢献」および「雇用の創出」である。

「板金製品の供給を通じたサプライチェーンへの貢献」では、顧客が求めるニーズに対してよりきめ細やかに対応していくことで、受注を拡大させていく。

「雇用の創出」では、事業規模の拡大に合わせて、定期的な採用活動に取り組み、地域に新たな雇用を創出させていく。特に、女性従業員の採用に注力することで、女性が活躍できる職場づくりに取り組んでいく。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」の中で「地域経済の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本PIFで特定したインパクトは「製品の供給を通じたサプライチェーンへの貢献」については、「地域社会の持続的発展」と、「雇用の創出」については、「多様な人材の活躍推進」と、それぞれ方向性が一致する。

以上から、本PIFの取組みは追加性のあるPI創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえでSDGs達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



### 3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

#### ■ 板金製品の供給を通じたサプライチェーンへの貢献

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	新規設備投資の導入、新規取引先の開拓により板金事業と関連性の高い多様な業界（半導体、工作機械等）のサプライチェーンを支えていく。
KPI	・2030 年 8 月期における板金部門の売上高を 267 百万円以上とする。（2025 年度 8 月期実績：232 百万円） ※以降は改めて目標を設定する。

■ 環境負荷の低減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	エネルギー効率の高い設備の導入や、太陽光パネルの導入による再生可能エネルギーの利用により温室効果ガスを削減する。
KPI	<p>SBT 認証に則り、2030 年 8 月期における温室効果ガス排出量を 2023 年 8 月期比で 42%削減する。</p> <p>(基準となる 2023 年 8 月期実績 : 129.46t-CO2※            ※Scope1 23.81t-CO2 + Scope2 105.65t-CO2)</p> <p>※以降は改めて目標を設定する。</p>

■ 働きやすい職場環境づくりと雇用促進

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「健康と安全性」「生計（雇用）」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務プロセスの効率化をはかり、有給休暇取得率の向上をはかる。</li> <li>・定期的な採用のなかで、女性従業員の割合を増やす。</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年8月期における従業員一人あたりの有給休暇取得率を80%以上とする。 (2025年8月期実績：59%)</li> <li>・2030年8月期における女性従業員の割合を40%以上とする。 (2025年8月期実績：28%)</li> </ul> <p>※いずれも以降は改めて目標を設定する。</p>

## 4. モニタリング

### (1)高木におけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役社長 高木氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、以下のモニタリング体制にて SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

#### 【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長 高木 隆行 氏
-------	-----------------

### (2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

#### 【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、高木から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。

